

あしや 市議会 だより

2020年8月 No.113

最後まで諦めない
当たり前を確実に!!



精道中学校
女子バスケットボール部

部員総数19名で、活動しています。
「強い心を持ち、誰からも愛される
チーム」。バスケットができる環境へ
の感謝を忘れず、仲間とプレーする
喜びをかみしめ、心をついに最後の
大会に挑みます。

●注目の議案をPick up ●一般質問 ●議会新体制の紹介

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

令和2年
4月臨時会
4月27日・28日
(2日間)

令和2年
6月定例会
6月8日～
6月29日
(22日間)

4月臨時会および6月定例会では全部で28件(市長提出議案…23件、議員提出議案…5件)の議案が審議されました。今号では、この中から2つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up 1

JR芦屋駅南地区の
再開発事業に係る暫定
補正予算(第2号)を可決

4月臨時会では、市長から用地取得費や補償費など、必要最小限の事業費約5億円(当初予算案は約13億円)を盛り込んだ暫定補正予算案が提出されましたが、事業費の高騰や今後の市の財政状況、また、新型コロナウイルス感染症による景気悪化を理由に、賛成少数で否決となりました。

その後、6月定例会では、市長から用地取得費や補償費などを除いた約8,800万円の暫定補正予算案が提出され、可決しています。これを踏まえ、市は、本年12月までに、事業費の再算定などを行い、事業計画の見直しを図っていく予定です。

市議会における審議の経過については、左表をご覧ください。

再開発事業とは、駅南側の交通渋滞解消のためのロータリーの新設と再開発ビル(マンション・店舗・公益施設)の建設などに係る事業のことです。



JR芦屋駅南地区の整備イメージ図

4月臨時会

都市再開発事業特別会計暫定補正予算(第1号)(第36号議案)

【内容】 補償費の再算定等を行うための経費および用地取得費や補償費など、必要最小限の事業費を追加するもの

賛成

本会議での意見

反対

否決
(賛成少数)

● 近隣市の駅前と比べ、何ら変化がなかった本市の駅前が変わるとうとしており、新たな行政サービスに期待する声も多く聞かれる。また、駅周辺の交通機能を高め、にぎわいを生み出す可能性のある投資事業と考えるため、賛成する。

● 本事業を成功させるには、地権者の協力が不可欠であり、市はそのために最大限の努力をしなければならぬ。一方で、私たち市議会議員も市とともに「事業費を圧縮させるにはどうしたらいいの」かを考えていく必要がある。

● 現段階で、先々の不確定な要素を理由に、地権者や地元の方々の人生設計を狂わすような判断をすべきではない。ただ、今後も事業費削減の努力は必要であること、また、「市民生活に影響を及ぼすことがあってはならない」と言ってきた市の姿勢を崩さず、そのことに十分意を用いて事業を進めてほしい。

● 本議案は、地権者との交渉を継続するための補正予算と認識しており、信頼関係を継続したいという申し出については一定の妥当性がある。

一方で、事業費の総額が高騰しており、大きなリスクもはらっている。今後、地権者との交渉を進める一方で、公益施設や関連事業の考え方の再検討、業務効率の見直しなど、コスト削減の取り組みを進めるとともに、本事業を市内発展の起爆剤の一つとして成功させる努力を惜しまないよう求める。

● 市は、3月臨時会で否決された当初予算案(約13億円)から約5億円に減額した暫定補正予算案を提出してきたが、その中身は用地取得費や補償費が主なものであり、市として、どのように考え方を改めたのか、その形跡が全く見えてこない。また、コロナショック以前に作られた長期財政収支見込みを見て、7年後には基金がゼロになること、加えて、今後の個人市民税の著しい減収を考えると、再開発事業の優先順位は極めて低いと言わざるを得ない。このようなときにこそ、医療・保健・教育などに、持てる人的・財政的資源を優先して投入すべきである。

● ①本事業に対する市のコスト削減意識の欠如、②にぎわい創出の見通しに具体性がないこと、③新型コロナウイルス感染症による経済への計り知れない影響などを考えると、今、市がやるべきことは再開発事業を計画案どおりに推し進めることではなく、駅南口の交通安全上の対策、バリアフリーに絞って見直しを行うことである。併せて、何より優先すべきは、コロナウイルスにより影響を受けた市民生活への支援であると考ええる。

● 人口減少や経済状況の変化などにより、再開発ビルに入るマンションが予定どおり売却できるのか、非常に不透明な情勢である。また、本事業に反対の地権者の方もおられる中で、事業の進捗が大幅に遅れる可能性もあり、さらに大きな負担を市民に背負わせることにならないか懸念する。

● 本事業そのものを一定期間凍結するか、一旦立ち止まって現行計画を見直し、事業費等の削減を含めた新たな計画を出すべきである。

審議の経過

令和2年 3月定例会	令和2年 3月臨時会	令和2年 3月臨時会	令和2年 4月臨時会	令和2年 6月定例会
3月23日	3月26日	3月31日	4月27日・28日	6月8日
本会議 市議会は令和2年度のJR芦屋駅南地区の再開発事業に係る当初予算案(約13億円)から約12億円を削減する修正案を賛成多数で可決	臨時会 市議会は3月23日の本会議で修正可決した一般会計および都市再開発事業特別会計予算案を否決 その後、2月18日提出の当初予算案を再び審議し、一般会計予算案については賛成多数で可決、都市再開発事業特別会計予算案については否決 ↓市は事実上、事業を一時中断せざるを得なくなる。	臨時会 市議会は3月23日の本会議で修正可決した一般会計および都市再開発事業特別会計予算案を否決 その後、2月18日提出の当初予算案を再び審議し、一般会計予算案については賛成多数で可決、都市再開発事業特別会計予算案については否決 ↓市は事実上、事業を一時中断せざるを得なくなる。	臨時会 市長から用地取得費や補償費など、地権者との交渉を継続するため、必要最小限の事業費を盛り込んだ暫定補正予算案(約5億円)が提出されたが、賛成少数で否決	本会議 6月定例会に市長から提出された暫定補正予算案では、4月臨時会で否決した予算案(約5億円)のうち、用地取得費や補償費は全て削り、計画の見直しを再検討する費用(約8,800万円)のみが計上された。

6月定例会

都市再開発事業特別会計暫定補正予算(第2号)(第44号議案)

【内容】 4月臨時会で否決された予算案のうち、令和2年7月から9月までの人件費・事務費および事業費の再算定等を行うために必要な経費のみを追加するもの

可決
(全員一致)

委員会での質疑

【市議員】 事業費の再算定を行うことにより、現状どの程度の削減効果を見込んでいるのか。

【市議員】 経済情勢が予測しづらく、現時点では説明できないが、最新の単価を用いて再算定を行うことにより、明らかにすると考えている。再算定に当たっては、議会から指摘のあった方向性を念頭に置き、コスト削減や見直しを図っていく。

【市議員】 再開発ビル自体も見直しの対象とするのか。

【市議員】 聖域を設けずに見直しを図っていく。

【市議員】 事業手法の見直しを検討することはできないのか。

【市議員】 本市のために協力をしてくださる、また、住み続けたい、商売を続けたいという地権者の方々に立ち回っていただくようなプランを検討することは難しいため、事業手法の変更は考えづらい。

【市議員】 事業費を高騰させる一つの要因となっているロータリーの設置について、見直す考えはないのか。

【市議員】 駅の南側には、歩道がないこと、車を止めるスペースがないこと、バスやタクシーなどの通過交通が混在していることなど、さまざまな問題があり、それらを解消するためにロータリーを設置するもので、見直す考えはない。

【市議員】 ここにきて再開発事業に急ブレーキがかかっている理由を市はどう受け止めているのか。

【市議員】 本年2月に長期財政収支見込みを議会に報告した際に、1年前の収支見込みから、さらに悪化する傾向であることを明らかにしたが、それと併せて、行政改革案をお示ししなかったことが理由の一つであると認識している。

本会議での意見

賛成

● 今回の補正予算案は、計画の見直しを再検討する費用に特化したものであると受け止めている。今定例会の中で、市は「聖域を設けずに見直しを行う」と発言しており、本年12月に示される見直し案は、事業費が大幅に削減されたものとなるよう期待して賛成する。

● 事業費の再算定に当たっては、事業手法の変更も視野に入れて取り組んでほしい。また、削減額については、事業計画変更前と同じ事業費となるよう、58億円の削減を求める。

● 再開発ビルを巡っては、過去2回、議会が予算案を否決した経緯を踏まえ、いま一度、交通課題の解決や機能の向上という原点に立って見直しを図ってほしい。

● JR芦屋駅南地区の整備により、完全バリアフリー化を目指し、障がい者だけでなく、高齢者や小さなお子さんなど、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインのまちづくりを推進してほしい。

一般質問

6月16日～18日の3日間に18人の議員が、計33項目の一般質問を行いました。

今回の質問時間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、

議員1人当たり30分以内(通常40分)としました。内容の一部を紹介します。

詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。

詳しくはコチラから↓



議員 コロナ禍による生活不安やストレスの増加によるDV被害の深刻化が懸念される。DVに関する相談窓口は、広く市民に周知されているのか。

市 市ホームページの感染症特設サイトに、関連ページとして、DV相談室や24時間、電話・メール相談ができる「DV相談＋プラス」を案内しているが、さらなる周知に努めていく。

DV被害者を守るために



市 県のガイドライン等を参考に市の対応方針を定めている。若屋健康福祉事務所と連携して避難所開設訓練を実施し、避難スペースの確保や衛生資機材の配備、避難所運営などを検証し、今後の運営に活用していく。

議員 自然災害と新型コロナウイルス感染症の複合災害への対策は万全か。今後の取り組みを問う。

市 指定避難所の会議室等、区画された部屋や他の公共施設を臨時避難所として活用することに加え、新たに非接触温度計などの物資を調達し、パーテーション等の購入に向けて手続きを進めている。また、市民には避難行動や避難時のマスクをはじめ新たな持参品の啓発を行っている。



福井 美奈子

自由民主党芦屋市議会議員団

複合災害への備えについて

議員 最低7割の勤務抑制を目指してテレワークを実施していたが、目標は達成できたのか。

市 感染拡大防止策として緊急的に行っていたが、市民サービスの水準の維持を最優先とし、平時と同じサービスを提供したことに加え、感染症対策のため、市民対応の増加や新たな業務が生じた部署もある中、約4割の出勤を抑制した。

議員 その課題は何か。

市 本市ではかねてから書類の電子化を進めるとともに、他の自治体に比べて厳しい情報セキュリティを適用しているが、この水準を維持した上での、在宅勤務を想定した業務の整理やICT環境の整備等が課題であり、見直しを行っている。

市役所におけるテレワークの実施とその評価について

議員 最低7割の勤務抑制を目指してテレワークを実施していたが、目標は達成できたのか。

市 感染拡大防止策として緊急的に行っていたが、市民サービスの水準の維持を最優先とし、平時と同じサービスを提供したことに加え、感染症対策のため、市民対応の増加や新たな業務が生じた部署もある中、約4割の出勤を抑制した。

議員 その課題は何か。

市 本市ではかねてから書類の電子化を進めるとともに、他の自治体に比べて厳しい情報セキュリティを適用しているが、この水準を維持した上での、在宅勤務を想定した業務の整理やICT環境の整備等が課題であり、見直しを行っている。

市 5月以降の売上の減少は国が実施する家賃支援給付金の対象となるが、商工団体等へのヒアリングも継続し、適宜必要な施策を検討していく。

議員 休業支援制度の拡充方針はあるのか。

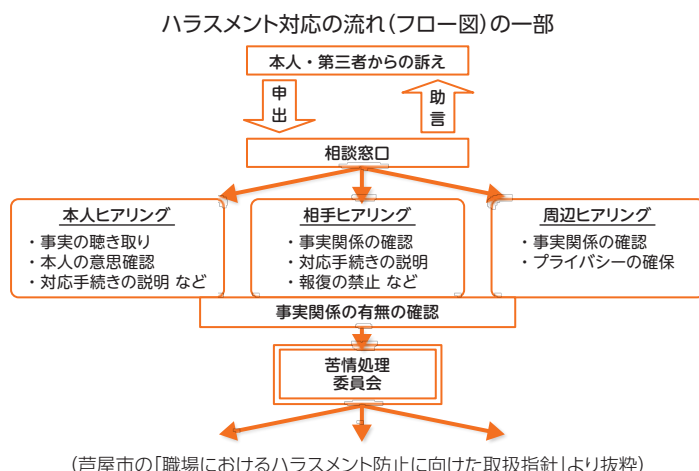
市 休業要請期間の延長に伴い、県の休業要請支援制度が拡充される見通しであることから、本市の単独加算も拡充する。



川上 あさえ

自由民主党芦屋市議会議員団

コロナショックに伴う事業者支援について



議員 昨年8月、市役所内のある課から10人近い連名で上司である管理職のパワハラ調査を求める依頼書が人事課長に手渡されたとの情報が複数の人からもたらされた。依頼書の内容は、苦情処理委員会を開き、審査し、結果の報告を求めるものだが、市としてどのように調査し、どのように結論づけたのか。

市 ハラスメントに係る個別の事実については、相談事実の有無を含めて、一切答えられない。なお、ハラスメント事案発生時には、相談員や人事担当課において、もれなく対応している。



大塚 のぶお

BE ASHIYA

パワハラ調査を求める「依頼書」について

Pick up 2

新型コロナウイルス感染症関連議案を可決(承認)

■ 一般会計補正予算(令和元年度(第7号)・令和2年度(第1号(第4号))

4月臨時会・6月定例会では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国の特別定額給付金事業をはじめとする緊急経済対策に対応するほか、市民への生活支援、企業等への事業継続支援、感染拡大防止対策の強化、学校の学習環境整備、予備費の増額等のため、複数回にわたって予算を補正しました。

本市のこれまでの取り組みや現在実施中の経済支援等の内容は、市ホームページ「新型コロナウイルス感染症特設サイト」(下記QRコード参照)をご覧ください。



感染拡大防止対策の強化

【内容】 宮川・山手小学校の放課後児童クラブ(運営は民間事業者)に委託について、児童の過密状態を回避する観点から、宮川・西山幼稚園の空き室を活用して学級を増設するための委託料を追加

質疑

議員 宮川・山手小学校以外の学級でも密にならないように配慮してもらえるのか。

【内容】 1人1台端末を早期に実現するため、小・中学校の全児童生徒分のタブレットPCの整備を行うとともに、オンライン学習環境を整備するため、モバイルルーター等を購入するもの。

【内容】 「1人1台端末を早期に実現するため、小・中学校の全児童生徒分のタブレットPCの整備を行うとともに、オンライン学習環境を整備するため、モバイルルーター等を購入するもの。」

GIGAスクール構想※関連事業費(約2億7,800万円)の追加

【内容】 「1人1台端末を早期に実現するため、小・中学校の全児童生徒分のタブレットPCの整備を行うとともに、オンライン学習環境を整備するため、モバイルルーター等を購入するもの。」

※GIGAスクール構想とは、「1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育・ICT環境の実現などを旨とするもの」

質疑

議員 オンライン学習環境の整備により、今後何を狙っているのか。

教委 各家庭のネット環境や各学校のインフラ整備といった課題を解消した上で、双方向のオンライン学習環境を検討していく。

【内容】 ネット環境がない家庭にモバイルルーター等を貸与した場合、それを用いて、家族間でも通信ができてしまうのではないかと懸念されているが、今後、その辺りのルールなどもしっかりと決めていく。

【内容】 ネット環境がない家庭にモバイルルーター等を貸与した場合、それを用いて、家族間でも通信ができてしまうのではないかと懸念されているが、今後、その辺りのルールなどもしっかりと決めていく。

【内容】 ネット環境がない家庭にモバイルルーター等を貸与した場合、それを用いて、家族間でも通信ができてしまうのではないかと懸念されているが、今後、その辺りのルールなどもしっかりと決めていく。

予備費の追加

【内容】 今後発生し得る緊急の新型コロナウイルス感染症対策や台風等の災害対策に迅速に対応するための予備費を追加

質疑

議員 補正予算(第1号)で6千万円を追加して1億円としたが、補正予算(第3号)ではさらに7千万円を追加している。具体的に想定している用途はあるのか。

市 事業所の賃料支援事業や消毒液等の購入のため、5月までに約6,400万円の予備費を活用した。今後も迅速な対応が必要になる可能性があること、また、台風などの災害にも対応できるように、再度予備費を追加した。

新型コロナウイルス感染症に関するこのほかの議案の詳細については、11ページの「審議結果一覧」をご覧ください。

城山の遺跡保存と国指定の 史跡を目指せ



議員 先月から城山で鉄塔の建て替え工事が始まっており、鉄塔付近で弥生時代の高地性集落跡が見つっている。また、約500年前には山頂に鷹尾城が築かれていた。市は、工事着手前に文化財保護法に基づく調査を行ったのか。

教委 事業者から文化財保護法による届出を受け、当該地に分布する「城山遺跡」「城山刻印群」のうち、「城山刻印群」と認識し、「工事によって破壊や移動される石材等は無く、埋蔵文化財に影響はない」として、事前に確認調査は行っていない。今回の反省を踏まえ、市民の貴重な財産である文化財の保存についてはより慎重に留意し、次の世代に伝える役割を果たしていく。

議員 今後、会下山遺跡と同様に国史跡の指定を受けるための調査を行うのか。

教委 現在は発掘調査自体が破壊行為に当たるといふ考え方もあるため、いろいろな資料・データの整備を含めて調査を進めていく。



会下山遺跡(左)と城山遺跡(右)

本格的な発掘については、必要性・緊急性が生じた時点で検討する。

◆その他の質問

・新型コロナウイルス感染症の影響と課題について

コロナ対策支援金について



議員 コロナ禍で2カ月間無収入になった方で特別定額給付金以外の全ての支援策に当てはまらない方に対し、行政として融資ではなく給付の経済支援をしてみたい。

市 本市の支援策として、休業や失業等で生活に困窮されている方には、福祉センターの総合相談窓口において緊急小口資金特別貸付、住居確保給付金等の相談や利用申請手続を行っており、引き続きさまざまな制度の周知に努めていく。

自習室について

議員 コロナ対策で青少年センター等の自習室が人数制限される中、勉強したい子どもたちに空いている部屋を開放してもらえないか。

教委 体育館・青少年センターの学習室の利用については、今後利用者が増加した場合は、空き室の状況を見て、別室の開放も考えている。図書館の閲覧スペースの拡充は、施設の利用状況等を踏まえて対応していく。その他の施設の貸室等を提供することは、貸室本来の利用用途や他の利用者への制約が生じるため、現時点では難しいと考えているが、自ら学ぼうとする子どもたちの意思を尊重し、引き続き応援していきたい。

◆その他の質問

・兵庫県中学校総合体育大会中止について

災害時の調査票・罹災証明書の 様式の統一化について



議員 被災者への聞き取り(被災者アセスメント)調査票を、支援する側が統一して共有することで、被災者の聞き取り疲れの軽減になるのではないかと。災害直後の被災者へのアセスメントは、スムーズな支援につながるため、国が示す「被災者アセスメント調査票」を参考に、医療・保健・福祉・防災分野が連携し、共通する聞き取り項目を整理するなど統一化に向けて協議していく。

議員 市が発行する罹災証明書の様式は、自治体ごとで違う。災害時に他の自治体職員が応援に入ると混乱する。迅速な対応のため、国の様式に統一してはどうか。

市 罹災証明書の様式の統一化は、迅速な交付および自治体間の応援業務の円滑化を図ることができるため、実施していく。



避難所で聞き取りを受ける被災者

◆その他の質問

・新しい防災のカたちについて

芦屋市内ペット霊園設置について



議員 尼崎のペット葬儀会社が打出小槌町に、年内に火葬炉の新設を計画している。その場所は国道2号線に面し、しかも煙突の行く先は隣のマンションであり、近隣をはじめ市民が反対するのは当然である。全国でも多く制定されているペット霊園設置規制の条例を本市でも一刻も早く制定する必要があると考えるが、市の見解を問う。

市 市独自で規制を設けるに当たっては、罰則の有無など実効性の担保、既存施設との兼ね合い、どのように対象地域を設定するかなど、さまざまな課題があるが、本市の特徴である住宅都市としての魅力を守ることを念頭に、可能な手段を検討していく。



新設予定の火葬炉のイメージ

◆その他の質問

・市民各コミュニティへの情報発信と情報共有のあり方について

コロナ禍の下で市広報は 適切に発信できたか



議員 阪神各市がこの間の広報のトップに新型コロナ問題を載せていたが、芦屋市は一貫して全く別の特集で、6月号は「芦屋ノスタルジー」だった。コロナ問題の情報量も西宮市の4分の1と格段に少なく、市民が困難や不安のさなかにあるときの広報として適切なメッセージや情報が発信できていなかったのではないかと。

市 広報あしやにおけるコロナ関連の情報は、市長メッセージとともに特集記事として整理することにより、わかりやすさを第一に掲げた。また、緊急事態宣言下での外出や営業の自粛に伴う息苦しさを少しでも和らげられるよう平時における記事との配分も重視し、日常を感じていただける工夫をした。なお、刻々と変わる情勢では即時性が課題となることから、タイムラグが生じる広報紙の役割を補完するため、緊急事態宣言・発出の際の自粛要請や特別定額給付金に関するものなど、緊急性の高い情報については啓発チラシを3度にわたり作成・全戸配布し、周知に努めてきた。



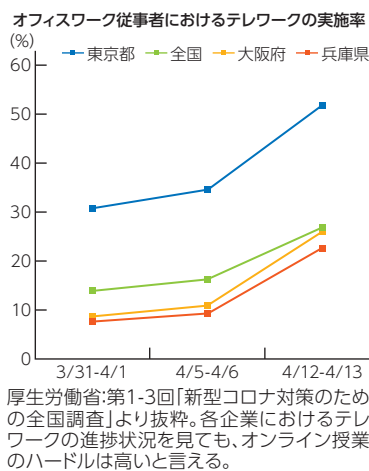
広報あしや令和2年6月号

オンライン授業の方向性について



議員 今後予期される新型コロナウイルスの第2波に備え、学習停滞を防ぐ準備が必要である。その対策の一つとされるオンライン授業の必要性をどう考えているのか。ベストは双方向対話を伴う対応だが、ハードルが高く早期実現は難しい。段階的な対応が必要と考えるが、見解を問う。

教委 第2波などを想定した場合、児童生徒の学びの保障や学校とつなぐ観点からもオンライン授業は必要である。GIGAスクール構想による校内LAN高速化整備を本年11月末までに、タブレット端末やモバイルルーターは12月納入予定である。現在、校内でのライブ授業配信やテレビ会議システムを活用した学習方法を検証しており、環境が整ったときにネットワークを活用した授業・学習がスムーズに開始できるよう準備していく。



◆その他の質問

・ガバメントクラウドファンディングの活用について

BUY LOCAL 市内消費の活性化について



議員 市内消費を活性化するため、市民に向けて発信を行えないか。市内事業者の支援として、コロナから回復するには長期的な対策が必要である。例として、和歌山市ではポスター掲示や市内店舗を紹介するサイトを作成し、持続可能な経済循環を目指しているが、本市が考える今後の経済対策を問う。

市 緊急事態宣言の解除を受け「新しい生活様式」による行動変容が求められる中、市内消費の活性化は重要課題であり、小規模な事業者が多い本市の特性に応じた支援が求められていると認識している。国の地方創生臨時交付金の活用も視野に、商工団体等との新たな連携を模索するとともに、本市としても市内消費を促す取り組みを進めていく。



和歌山商工会議所が作成したポスター

◆その他の質問

・公園遊具の利活用について

医療・保健所のあり方について



議員 コロナ禍における市立芦屋病院の公立病院としての役割は何か。

病院 公立病院の存在意義を自覚し、地域で担う役割と責任を踏まえ、市民の生命と健康を守るために必要な医療を提供することともに、徹底した院内感染防止策を講じる等、職員が責任を果たして、安全・安心な医療体制の確保に努めていく。

議員 PCR検査等の体制充実を求める。

病院 PCR検査は検査機器や試薬、臨床検査技師の経験が必要であり、検体採取のみを行っている。抗原検査は感染症の疑いが濃厚で、指定医療機関へ転院が必要な場合の確定診断として実施している。抗体検査は検査キットの精度や有益性に不明な点があり、他府県での実施結果を踏まえ、行かどうかを判断する。

議員 芦屋保健所の統廃合が進められているが、市の見解を問う。また、市民の命、健康を守るために今の機能や体制を維持するよう県に要望することを強く求める。

市 感染症対策をはじめ、市民の健康を保持し増進させる公衆衛生の要と認識している。統合に当たり、昨年12月13日付で各種申請手続や相談窓口機能を市内に残すこと、本市との同行業務や訪問に速やかな対応ができることなどを要望し、市民サービスの水準を維持するよう県と協議している。

◆その他の質問

・中小企業・個人事業者に対する支援について
これからの災害対策について

市立小学校の新型コロナウイルス感染症対策について

議員 市内の各小学校・中学校にサーモグラフィを1台ずつ導入したが、その効果をどう評価しているか。また、問題点があれば、その改善策を市に伺う。



教委 児童生徒が登校する際には家庭での検温をお願いし、サーモグラフィでの温度測定は二重チェックの役割を果たしており、感染防止と安全安心につながるものと考えている。しかし、気温上昇に伴い、登校時には児童生徒の体表面温度が高く表示される場合があるため、正確に測定できるよう運用を工夫している。

議員 市内各小学校に支給されている非接触の体温計を、もう少し増やせないか。現在の市の認識を伺う。

教委 現在、非接触式温度計を各校に3本ずつ配備しているが、9月に3本ずつ追加する予定である。追加する分は温度計ではなく、体温計という形で配備する。



◆その他の質問

・芦屋市新型コロナウイルス感染症対策本部での決定事項に関する情報発信について

コロナ対策本部とのやりとりから見えてくる課題

議員 コロナの治療薬やワクチンの開発のめどは立っているか。



病院 特効薬やワクチンは開発から実用化までには相当な時間を要するため、見通し等について現時点ではお答えできない。

議員 第2波に備え、病床数、PCR検査体制、エフモ（人工肺）・防護服等の備蓄の具休化を県に対して求めるべきではないか。

病院 県の対応方針が示されており、その中で、PCR検査体制の強化をはじめ、さまざまな整備についての項目が挙がっている。また、全ての物に対する補助ではないが、人工呼吸器や陰圧関係の機械等を準備するための国庫補助関係の通知も県を通じて個別に多数来ている。

議員 芦屋保健所の統合は絶対反対である。市 県の考え方もあり、施設の統合はやむを得ないが、これまで芦屋保健所が担っていた窓口等の機能は残すことになっている。市民サービスに影響が出ないよう、市のほうから意見を伝えながら、詳細な部分の調整を進めていく。

議員 教育現場ではポイントマニュアル、放課後児童クラブでは独自マニュアルの充実を求める。

教委 学校再開に当たり、国の通知等を整理し、また、学校等からの意見を集約して学校園における新型コロナウイルス感染症対策ポイントマニュアルを作成した。放課後児童クラブは保育所のガイドライン等に沿って運営することになっており、市単独でマニュアルをつくる予定はない。

市立芦屋病院の経営形態について

議員 平成21年に地方公営企業法の全部適用に経営を改めたが、以降は赤字である。病院経営は財務が全てではないが、赤字でなければ医療の提供に問題が生じる恐れもある。公立病院存続のためにも、財政危機を回避する見直しが必要ではないか。



病院 全部適用により、より自律的で機動的な運営が確立しつつある。中核病院として、市民に良質な医療を持続的に提供するには、地域医療構想を踏まえ、医療機能の分化と連携を図りながら、当院の役割を果たすための体制を構築し、安定的な経営基盤を確立することが必要と考えており、新改革プランで掲げた目標の実現に向けて取り組んでいる。地方独立行政法人化は、これらが確立し、その必要性がさらに認められる時点で検討する。

公立と私立で違う、市と幼稚園・保育所との関係性

議員 公立施設と民営化した私立施設とで、市からの連絡事項等に差はないのか。

市 私立こども園等との連携は、私立園長会を定期的に開催して情報共有し、開園中に気象警報が発令された際は、市内一律の基準に従い、市立・私立とも各園から直接保護者にメール等で休園の連絡をしている。また、急な気象変動等があれば、各園と緊密に連携し、状況に応じて対応している。私立こども園等の運動会などの主な行事は、今後は各園からの情報を本市で取りまとめ、関係者にお知らせしていく。

新型コロナウイルス禍の教育現場の課題について



議員 対策本部で決定した事項を学校現場へどう伝達し、現場の声をどのようにに吸い上げてきたのか。

教委 対策本部会議後に校園長会を早急に開催し、伝達を行った。また、方向性の決定に当たっては、学校長および園長からの意見集約に努めている。

議員 今後の感染症拡大防止という観点から少人数学級の早期実現を求める。

教委 このたびの新型コロナウイルス感染症対策においても、少人数学級は重要と考えているが、施設整備や教職員の確保を市独自で行うのは難しいことから、今後も引き続き、兵庫県都市教育長協議会や兵庫県市町村教育委員会連合会等を通じて、国や県に対して要望していく。

JR芦屋駅南地区再開発事業について

議員 今年度、国からの補助金が再開発事業に使えない場合、今後どのような影響問題が出てくるのか。

市 前例がないため、影響を推定するのは難しいが、内示が出た補助金について、国の予算に未執行部分を出す事態は避ける必要がある。12月までに議会に全体事業費の縮減計画を示し、一定の理解を得て補助金の交付申請ができたとしても、年度内に執行可能な範囲で申請することが基本となる。執行予定のない残りの金額については、認められるのであれば繰越して次年度執行することや、今年度執行が可能な他の自治体を探すことなども考えられるが、困難を極める作業となる。

芦屋市都市景観賞の意義と広報のあり方について

議員 新型コロナウイルス関連では芦屋市の情報発信と広報に遅れがあったと考えるが、スポーツスマンとして、広報活動を見直すべきである。また、都市景観賞には建築物部門、活動部門、屋外広告物部門があるが、「芦屋II景観」と認知していただくためにも、応募者を増やす努力と工夫を求める。



市 都市景観賞は、良好な景観形成に貢献した個人や団体等を表彰することにより、市民の皆さまや事業者等の景観に対する意識の高揚を図ることを目的として創設し、初めて募集を行ったものである。募集案内は広報あしや、ホームページでの掲載や市役所窓口等でのチラシの配架、広報板への掲示等を行ったほか、これらを補完する情報発信として、フェイスブックで当初期間中と延長後の2度、案内した。加えて、県内の関係業界団体等への案内も行った。今後は応募がさらに増えるよう効果的な周知を図るとともに、この表彰制度が地域にふさわしい景観まちづくりの象徴として、愛着あるイベントとなるよう取り組んでいく。

芦屋市都市景観賞募集



あなたのお気に入りの芦屋の景観を教えてください。すてきな建物や看板、街の景観を良くする活動等、自薦他薦は問いません。たくさんのご応募、お待ちしております。

広報あしや令和元年11月号(抜粋)
令和2年2月14日で募集終了

行財政改革の断行を求める



議員 市が策定しようとしている行財政改革案は10年間でたった40億円の目標値である。これはあまりにも低すぎる。7年後に芦屋市の基金は底をつく。本気で行財政改革に取り組もうという姿勢が全く感じられない。抵抗勢力からの圧力をはねのけ、未来の芦屋市民に資源を残していくことを市長はどう考えているのか。

市 6月11日の総務常任委員会、新行財政改革の基本的な考え方を説明したが、日本は既に人口減少社会に突入し、右肩上がりの成長を前提としない社会であることを十分に認識した上で、さまざまな取り組みを進める必要がある。今後進める「未来に向けた公共施設等の最適化」や「前例にとられない業務効率化」等の取り組みにおいては、縮小しながら充実していく「縮充」という概念を持って進めていく。

人口減少社会では、将来の市民の大きな負担となる巨額な投資的事業には慎重であるべきとの忠告は十分に理解しているが、20年・30年後の芦屋市民にとっても必要な事業であれば、今進める必要があることを御理解いただきたい。一方で、近年見られるような過剰な都市間競争に一喜一憂することなく、芦屋らしい都市経営に腰を据えて取り組んでいく。



可決した決議

第4回定例会で可決(賛成多数)した決議を紹介します。

監査請求に関する決議(議員提出議案第11号)

「職場におけるハラスメント防止に向けた取扱指針」策定後の事務執行が適切になされているかについて、地方自治法第98条第2項の規定により、監査委員に対して監査を求めるもの

※この決議のほか、市議会では、7月3日に中島議長・福井(利)副議長からいとう市長・佐藤副市長に対して、職員が安心して働けるよう、今回の事案に関する調査を早急に行うとともに、「職場におけるハラスメント防止に向けた取扱指針」に基づき適切な事務を行うよう強く申入れを行っています。また、総務常任委員会では「職場におけるハラスメント防止について」の調査を継続して行っていくことにしています。

決議の詳細い内容については、市議会ホームページ「議員提出議案の審議結果(令和1～4年度)」をご覧ください。



▶ 審議結果一覧

議案番号	件名	結果	内容
条例の一部改正			
報告1	市税条例	承認	市たばこ税の輸出免税の手続が簡素化され、輸出証明書を手元に保存しておけば、市への提出は不要とするもの
報告2	介護保険条例	承認	消費税率10%の引き上げに合わせ、低所得者の介護保険料を軽減するもの
報告3	国民健康保険条例	承認	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、新型コロナウイルスに感染した被用者等が療養のため、労務に服することができない場合に、傷病手当金を支給するもの
報告4	後期高齢者医療に関する条例	承認	本市が行う後期高齢者医療の事務を定めた規定に、新型コロナウイルスに感染した被用者等に対する「傷病手当金の支給に係る申請書の提出の受付」を追加するもの
報告7	市税条例	承認	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置として、徴収の猶予制度の特例が創設されたことに伴い、条例における規定の整備を図ったもの
報告8	介護保険条例	承認	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少するなどした介護保険の第1号被保険者が介護保険料の減免申請を遡って行うことができるようにするもの
38	職員の特殊勤務手当に関する条例	可決	新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための作業に従事した職員に対して支給する特殊勤務手当の特例を国家公務員に準じて定めるもの
39	市税条例	可決	令和2年度税制改正に伴うもののほか、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置に伴うもの
40	手数料条例	可決	マイナンバーの通知カード廃止に伴い、関係規定を整理するもの
41	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	放課後児童支援員認定資格研修の実施者に「中核市の長」を追加するもの
42	消防団員等公務災害補償条例	可決	非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額を一部を除き増額するほか、民法の改正を受け、障害補償年金前払一時金等が支給された場合における障害補償年金等の支給停止期間等の算定に用いる利率を、100分の5から事故発生日における法定利率に変更するもの
46	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例	可決	新型コロナウイルス感染症により生じた事態による市民生活への影響に鑑み、令和2年7月1日から令和3年3月31日までの間、市長、副市長および教育長の給料を月額5%減額するもの
令和元年度(補正)予算			
報告5	一般会計補正予算(第7号)	承認	本年3月10日に決定した国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策(第2弾)の決定に伴い、児童福祉施設等に対するマスク、消毒液等の衛生用品、空気清浄機等の備品を市が配布、または、配備するための経費を追加するもの
報告6	都市再開発事業特別会計暫定予算	承認	令和2年6月までに見込まれる歳入および人件費、事務費等の必要最低限の義務的経費のみを編成したもの
令和2年度補正予算			
35	一般会計補正予算(第1号)	可決	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に伴う経費および国の特別定額給付金に係る経費の追加を行うもの
36	都市再開発事業特別会計暫定補正予算(第1号)	否決	4月臨時会での審議結果。詳しくは2ページの「注目の議案」をご覧ください。
報告9	一般会計補正予算(第2号)	承認	本年4月20日に閣議決定した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴い、学校の臨時休業に係る環境整備、市民への生活支援および感染症拡大防止策の強化に要する経費を追加するもの
43	一般会計補正予算(第3号)	可決	放課後児童クラブに要する経費、コミュニティ・スクール助成事業および行政改革推進に要する経費のほか、新型コロナウイルス感染症防止対策として、休業要請事業者経営継続支援事業費および予備費を追加するもの
44	都市再開発事業特別会計暫定補正予算(第2号)	可決	6月定例会での審議結果。詳しくは3ページの「注目の議案」をご覧ください。
48	一般会計補正予算(第4号)	可決	6月12日に成立した国の補正予算に伴う新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費を追加し、また、議員報酬等および特別職の給与費を減額するもの
その他			
37	監査委員の選任	同意	令和2年7月28日をもって任期が満了した委員の次期委員を選任するもの
45	芦屋市霊園合葬式墓地等建設工事請負変更契約の締結	可決	本年3月2日に議決を経た工事請負契約について、同年3月から適用する公共工事設計労務単価の決定に伴い、国から、新労務単価の適切な運用に努めるよう要請があったため、その趣旨を踏まえ契約金額を変更するもの
47	監査委員の選任	同意	福井美奈子監査委員(市議会選出)が令和2年6月8日をもって辞職したため、次期委員にひろせ久美子議員を選任するもの
議員提出議案			
7	市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決	芦屋市議会災害対策会議および同会議に伴うブロック体制の会議を「協議または調整を行うための場」として位置付けるもの
8	市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	新型コロナウイルスの感染拡大による休業要請等により、市民生活が経済的に厳しくなっていることや本市の財政支出が増加していることに鑑み、令和2年7月1日から令和3年3月31日までの間、全議員の議員報酬を月額5%減額するもの
9	台湾のWHO年次総会オブザーバー参加を求める意見書	可決	新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、国際的な連携及び情報共有が必要な中、WHOへの加盟が認められていない台湾がオブザーバー参加でさえ認められていない状況を鑑み、世界全体で新型コロナウイルスの早期終息を実現するためにも台湾のWHO年次総会へのオブザーバー参加を支持・支援することを関係各所に求めるもの
10	中国公船の尖閣諸島領海侵犯に対し警備監視体制強化と日本漁船の安全操業確立を求める意見書	可決	尖閣諸島周辺での中国公船の領海侵犯並びに日本漁船に対する接近・追尾事案に対して、日本政府の警備監視体制と日本漁船の安全操業を確立するための取り組み強化、また、中国による主権侵害に対処することを関係各所に求めるもの
11	監査請求に関する決議	可決	詳しくは9ページの「可決した決議」をご覧ください。

議会新体制紹介

6月定例会初日(6月8日)に副議長をはじめ、議会役員を選出しました。(議長の任期は2年のため、引き続き中島健一議員が議長を務めます。)また、各常任委員会や議会運営委員会の委員なども選任し、議会の新体制が整いましたので紹介します。

【阪神水道企業団議会議員】

田原 俊彦

【監査委員(議会選出)】

ひろせ 久美子

副議長などを選出



【議長】中島 健一 【副議長】福井 利道

【議会運営委員会】

委 員 長：帰山 和也

副委員長：ひろせ 久美子

委 員：松木 義昭、青山 暁、
長谷 基弘

【議会報編集委員会】

委 員 長：中島 健一

副委員長：福井 利道

委 員：川上 あさえ、川島 あゆみ、
大塚 のぶお、徳田 直彦、
たかおか 知子、大原 裕貴

常任委員会委員紹介

常任委員会
総務



福井 美奈子 委員長



中村 亮介 副委員長



山口 みさえ 委員



大原 裕貴 委員



中島 健一 委員



田原 俊彦 委員



ひろせ 久美子 委員

常任委員会
民生文教



青山 暁 委員長



川島 あゆみ 副委員長



福井 利道 委員



長谷 基弘 委員



米田 哲也 委員



浅海 洋一郎 委員



帰山 和也 委員

常任委員会
建設・公営企業



松木 義昭 委員長



大塚 のぶお 副委員長



川上 あさえ 委員



寺前 尊文 委員



たかおか 知子 委員



徳田 直彦 委員



平野 貞雄 委員

JR芦屋駅南地区再開発事業調査特別委員会

6月18日に福井利道副委員長が委員を辞任したことに伴い、新たに米田哲也議員が委員に指名されました。また、新たな副委員長として、川上あさえ委員が選出されています。

【現在の構成】

委 員 長：徳田 直彦

副委員長：川上 あさえ

委 員：米田 哲也、大塚 のぶお、大原 裕貴、中村 亮介、川島 あゆみ

▶ 賛否の分かれた議案

● 4月臨時会・6月定例会で賛否の分かれた議案の採決の結果は次のとおりです。

会派名		自由民主党 芦屋市議会議員団					日本共産党 芦屋市議会議員団		BE ASHIYA		公明党			あしや しみのこえ			日本 維新の会		会派に 属さない 議員	議決結果					
議員名 議案番号	松木 義昭	川上 あさえ	福井 利道	福井 美奈子	米田 哲也	ひろ せ久美子	平野 貞雄	川島 あゆみ	青 山 暁	大塚 のぶお	中島 健一	帰山 和也	田原 俊彦	徳田 直彦	長谷 基弘	たか おか知子	中村 亮介	浅海 洋一郎	大原 裕貴	山口 みさえ	寺前 尊文	結 果	賛 成	反 対	棄 権
	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	否決	9	11	0
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	19	1	0
	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	—	○	○	○	棄	棄	棄	○	○	欠	○	可決	13	3	3

※【○】…賛成、【×】…反対、【欠】…欠席、【棄】…棄権、【除】…除斥、【一】…議長(議長は表決に参加しません。)

議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第31回

◆問題 【出題者】大塚のぶお委員

今年は芦屋市が誕生してから80周年に当たりますが、芦屋市の前身である「精道村」はいくつの村が合併してできたのでしょうか?

- ① 2つ ② 3つ ③ 4つ

◆前回のクイズの答え ※前回の応募件数は60件

「全国173番目の市として誕生した芦屋市ですが、令和2年の今年は節目の年になり、さまざまな記念行事が予定されています。今年は芦屋市が誕生してから何周年に当たるのでしょうか?」の正解は「③80周年」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は11月発行予定のあしや市議会だより114号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。

◆応募方法 「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見や感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第31回議会クイズ応募」としてください。

※いただいたご意見はすべて、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善のための参考にさせていただきます。

◆応募締め切り 令和2年(2020年)8月28日(金)まで
当日消印有効

◆応募先 〒659-8501
芦屋市精道町7番6号
芦屋市役所 市議会事務局
メールアドレス：
gijityousa@city.ashiya.lg.jp



QRコード
(メールアドレス)

※個人情報(賞品の発送以外)には使用いたしません。
※当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。

NEWS 議員報酬と行政視察経費、1,060万4千円を市に返還 (関連議案:議員提出議案第8号、第48号議案)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休業要請等により市民生活が経済的に厳しくなっていることや感染症対策のため本市の財政支出が増大している状況などを踏まえ、

- ①全議員の議員報酬を令和2年7月1日から令和3年3月31日までの9カ月間、月額5%減額
- ②予算を伴う行政視察を令和2年度中は自粛する(その分の経費を使わない)ことにしました。

合計1,060万4千円(①567万8千円、②492万6千円)の予算が一般会計補正予算により減額されましたが、議会としては、この減額した予算が新型コロナウイルス対策に使われることを強く願っています。

なお、常任委員会や議会運営委員会などでの行政視察は自粛しますが、先進市の施策や実情の調査・情報収集については、新たな手段も検討しながら進めてまいります。



9月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどで確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
8/24	25	26	27	28 議会運営委員会	29	30
31 本会議 (提案説明)	9/1 建設公営企業 常任委員会	2 民生文教 常任委員会	3 総務常任 委員会	4 委員会 (予備日)	5	6
7	8 議会運営 委員会	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11 本会議(一般質問等) 決算特別委員会	12	13
14 委員会 (予備日)	15	16	17	18 議会運営 委員会	19	20
21	22	23 本会議 (決算以外採決)	24 決算特別委員会 (建設公営企業分科会)	25 決算特別委員会 (民生文教分科会)	26	27
28 決算特別委員会 (総務分科会)	29 決算特別委員会 (分科会予備日)	30 決算特別委員会 (分科会予備日)	10/1	2	3	4
5 決算特別 委員会	6	7	8 議会運営 委員会	9 本会議 (決算採決)	10	11

●本会議委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

コロナ禍により、日常生活でさまざまな制限を受けた私たちですが、気づかされたことも多々あるのではないのでしょうか。外出のありがたさ、家族の大切さ、流通の素晴らしさ、安定した医療などなど。外出一つをとってみてもハンディがあり、なかなか外出できない方のご苦労が多少でも分かった気がします。マイナスからでも大切なものを見つけていきたいと思います。

【編集委員】 徳田 直彦